

中国の見通し： 三つの政策インプリケーション

2021年、中国の社債市場において一部企業に対してストレスが掛かっています。国有資産管理会社についてのネガティブな報道に続いて、インターネットや教育、不動産セクターにおいてストレスが急激に高まりました。

これらのストレスの結果、三つの政策インプリケーションがあると考えています。

1. 中国当局は準ソブリンおよび大企業に対する市場の評価を試しており、国が自動的なバックストップとして機能はしない姿勢を示していると考えられます。中国では「大きすぎて潰せない (too big to fail)」企業は存在しないということを示していると思えることができ、そのことが一部セクターにおける大幅な調整を招いていると見ています。
2. ニューヨーク証券取引所への上場に伴うデータ漏洩のリスクを封じ込めたいと考えていることで、一部のインターネット企業がその対象になっていると考えられます。このことによって、一部の大手中国インターネット企業資産を通じた資本フローは減りますが、長期的な影響は不透明です。例えば、香港上場を通じた資本フローを中国政府が容認するかは定かではありません。
3. 中国は欧米経済が取り入れている市場資本主義ではなく、社会主義的な資本主義の実現を目指した政策に傾倒してきていると考えられます。教育セクターの企業、デリバリー企業、その他の労働市場での引き締め策はこの実現に向けたものであると見ています。これによって、コストは上昇し、収益性は減少するかもしれませんが、信用力の大幅な悪化にはつながらないと考えています。

2021年8月



ポリナ・クルドヤフコ
パートナー
エマージング債チームヘッド

中国の見通し：三つの政策インプリケーション

これらの優先事項に同時対応していることによって、中国リスクは市場のさらなるボラティリティをもたらしています。このことは、ここ数週間の株式市場の反応から、既にある程度明確になっています。

引き続き、ブルーベ이의ベースケースでは、これらの政策の実施に当たって、中国は統制されたアプローチを取り、企業や投資家が新たな枠組みに移行するにあたって調整出来るゆとりを持たせると考えています。しかし、政策ミスの可能性を過小評価してはいけないとも考えています。

長期に亘って、投資家は中国当局の第一優先事項は、社会的一体性であり、どんな犠牲を払ってでもその実現を目指すと考えてきましたが、ここに来て、この実現に向けた動きが現れ始めていると捉えています。

これはESGの観点からみればS（社会）面での前向きな進展となりますが、短期的にはボラティリティの高まりを招くものになると考えています。

投資家は望むものに対してより慎重になるべきなのでしょうか？

ディスクレーム

ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1029号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会会員、一般社団法人 投資信託協会会員、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会会員

■手数料等
 当社の提供する投資一任業に関してご負担いただく主な手数料や費用等は以下となります。手数料・費用等はお客様の特性、委託された運用金額や運用戦略、運用状況、あるいは当社に係る業務負担等により、下記料率を上回る、又は下回る場合があります。最終的な料率・計算方法等は、お客様との個別協議により別途定めることとなります。

ロング・オンリー戦略 (年率、税抜き)					オルタナティブ戦略 (年率、税抜き)		
投資対象	投資適格債	IR-ジャンク債	レバレッジド・ファイナンス	転換社債	運用戦略	トータルリターン	絶対リターン
運用管理報酬 (上限)	0.40%	0.70%	0.70%	0.65%	運用管理報酬 (料率範囲)	0.50% - 1.10%	0.90% - 1.35%
					成功報酬 (料率範囲)	0.00% - 20.0%	0.00% - 20.0%

なお、当社との投資一任契約は、原則、運用戦略に応じた外国籍投資信託を投資対象とします。上記手数料には、お客様から直接当社にお支払いいただく投資顧問報酬、外国籍投資信託に対して投資した資産から控除される運用報酬が含まれます。

この他、管理報酬その他信託事務に関する費用等が投資先外国籍投資信託において発生しますが、お客様に委託された運用金額や運用戦略ごとに、あるいは運用状況等により変動いたしますので、その料率ならびに上限を表示することができません。手数料や費用等について詳しくは、弊社担当者にお問い合わせをいただくか、契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

■投資一任契約に関するリスク

投資一任契約に基づく契約資産の運用は、原則、戦略に応じた外国籍投資信託を通じて、実質的に海外の公社債、株式等の有価証券や通貨などの価格変動性のある資産に投資を行います。これら有価証券等には主に以下のリスクがあり、株式相場、金利、為替等の変動による価格変動、及び有価証券の発行会社の財務状況の悪化等による価格の下落により、外国籍投資信託等の基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って契約資産は保証されるものではなく、お客様の投資された元本を割り込むことがあります。また、デリバティブ取引等が用いられる場合においては、上記の価格変動等により、元本超過損が生じる可能性があります。運用による損益は全てお客様に帰属いたします。

価格変動リスク：有価証券の価格変動に伴って損失が発生するリスク

為替変動リスク：外国為替相場の変動に伴って損失が発生するリスク

信用リスク：発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により損失が発生するリスク

流動性リスク：市場の混乱等により取引ができず、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失が発生するリスク

カントリーリスク：投資対象国／地域の政治・経済、投資規制、通貨規制等の変化により損失が発生するリスク

なお、契約資産が持つリスクは上記に限定されるものではありませんのでご注意ください。リスクに関する詳細につきましては契約締結前交付書面又は目論見書等の内容を十分にご確認ください。

本資料は受領者への情報提供のみを目的としており、特定の運用商品やサービスの提供、勧誘、推奨を目的としたものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

本資料は、信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性、妥当性を保証するものではありません。記載された内容は、別途記載のない限り資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される可能性があります。過去の実績及びシミュレーション結果は、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。なお、当社の書面による事前の許可なく、本資料およびその一部を複製・転用・ならびに配布することはご遠慮下さい。当社と金融商品取引契約の締結に至る場合には、別途契約締結前交付書面等をお渡しますので、当該書面等の内容を十分にお読みいただき、必要に応じて専門家にご相談の上、お客様ご自身のご判断でなさるようお願いいたします。

